

事業コード	0020102	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略																																																			
事業名	農地利用集積緊急対策事業	施策コード	02	施策名	秋田米を中心とした水田フル活用の推進																																																			
		指標コード	01	施策目標(指標)名	売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築																																																			
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課	班名	担い手支援班	(tel)	1726	担当課長名	難波 良多	担当者名	加藤 武																																													
評 価 対 象 事 業 の 内 容																																																								
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 効率的で生産性の高い大規模農家を育成・確保していくことは重要であるが、規模拡大に意欲のある担い手が、個別に多数の出し手農家と利用調整を行ってはいは、多大な時間を費やすほか、面的にまとまりのある農地集積が困難である。このため、農地利用集積円滑化団体が出し手農家を代理して、受け手農家と協議・調整を行い、農地の面的集積を促進し、農業経営の効率化・安定化を図る必要がある。</p>																																																								
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 農産物価格の低迷や生産調整面積の増加等から、農業を取り巻く環境が年々厳しくなっており、更なる効率的な農業経営が求められている。また、高齢化、兼業化により農地の出し手が増加している中で、担い手確保が伸び悩んでいるほか、受け手となる担い手では、農地の分散や規模拡大に伴う初期投資等が課題となっている。</p>																																																								
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 10月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 土地利用型農業を志向する認定農業者や集落型農業法人等の担い手からは、国の補助事業で対象としていない所有権移転や農作業受委託について支援の対象なったことから、農地の集積を促進しやすくなったとの意見があった。</p>																																																								
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 利用権設定を対象とする国の担い手への農地集積推進事業の規模拡大加算に加え、所有権移転及び農作業受委託による面的集積を支援することで、担い手への農地集積を加速化し、農地の効率的利用の促進を図る。</p>																																																								
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 農地利用集積円滑化団体 事業の対象者・団体 認定農業者、集落型農業法人 達成のための手段 農地利用集積円滑化団体の利用調整活動により、面的にまとまりのある所有権移転や農作業受委託が図られた取組に対して交付金を交付する。農地の一層の効率的利用を促進するため、一定規模以上の団地形成が図られた取組に対し交付金を交付する。</p>																																																								
<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p>																																																								
<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 農地利用集積円滑化団体の利用調整活動を通じて、所有権移転や農作業受委託による担い手への面的集積を支援し、農地集積の加速化を促進する。</p>																																																								
単位(千円)																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業費等</th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">当初計画事業費</th> <th style="text-align: center;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> <td>農地利用集積緊急対策交付金</td> <td style="text-align: right;">30,800</td> <td style="text-align: right;">41,646</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">30,800</td> <td style="text-align: right;">41,646</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財 源 内 訳</td> <td style="text-align: center;">国 庫 補 助 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,800</td> <td style="text-align: right;">41,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県 債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 般 財 源</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>										事業費等		内 訳	当初計画事業費	最終事業費			農地利用集積緊急対策交付金	30,800	41,646																		事業費計	30,800	41,646	財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		30,800	41,646	県 債				そ の 他				一 般 財 源		0	0
事業費等		内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																																				
		農地利用集積緊急対策交付金	30,800	41,646																																																				
		事業費計	30,800	41,646																																																				
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		30,800	41,646																																																				
	県 債																																																							
	そ の 他																																																							
	一 般 財 源		0	0																																																				
<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(1.35)</p>																																																								

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 農地集積面積について、計画面積308haに対して実績面積が416haと計画以上の農地集積面積となったことから、概ね良好であったと考える。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	担い手への農地集積率								指標の種類
指標式	担い手への農地集積面積 / 秋田県の農地面積 × 100 (%)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					66	67	68	67	
実績b					65.6	66		66	
b/a					99.4%	98.5%	0%	98.5%	
データ等の出典	認定農業者等実態調査(国調査)								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	11月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定できなかった場合の把握方法
 指標を設定できなかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	農地利用集積円滑化団体の利用調整活動等を通じて実施された所有権移転・農作業受委託等により、農地の集積率は増加しているものの、目標となる集積率に届かなかったため。				
総合評価	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 0.74$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
農地利用集積円滑化団体の利用調整活動等を通じて実施された所有権移転・農作業受委託等により、農地の集積率は増加しているものの、目標となる集積率に届かなかったため。					
A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)					
国の補助事業で対象としていない所有権移転や農作業受委託への補助を県単事業により補完することで、担い手への農地集積が図られ、規模拡大へ結びついている。 今後は、農地の集団化・団地化等の農地集約を加速化し、担い手の経営基盤を強化する必要がある。					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	0		C

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		